平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月11日

上場会社名　株式会社 トーホー　　上場取引所　東 大 福
コード番号　8142　URL　http://www.to-ho.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 上野　裕一
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長　(氏名) 佐藤　敏明　TEL 078-845-2431

定時株主総会開催予定日　平成25年4月16日　配当支払開始予定日　平成25年4月17日
有価証券報告書提出予定日　平成25年4月17日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の連結業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	197,055	5.0	2,415	△15.7	2,807	△5.2	884	58.1
24年1月期	187,731	2.5	2,865	9.6	2,962	1.0	559	△55.2

(注)包括利益　25年1月期　787百万円　(56.2%)　24年1月期　504百万円　(△62.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	16.22	―	4.0	3.7	1.2
24年1月期	10.34	―	2.6	4.0	1.5

(参考) 持分法投資損益　25年1月期　△42百万円　24年1月期　△30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	76,576	22,142	28.8	403.75
24年1月期	75,071	21,808	28.9	400.10

(参考) 自己資本　25年1月期　22,045百万円　24年1月期　21,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	1,768	2,000	△1,755	8,622
24年1月期	3,829	△33	△1,594	6,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	―	5.00	―	5.00	10.00	541	96.7	2.5
25年1月期	―	5.00	―	5.00	10.00	545	61.7	2.5
26年1月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		45.5	

3. 平成26年 1月期の連結業績予想(平成25年 2月 1日～平成26年 1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,000	2.6	1,100	20.2	1,000	△24.0	450	△10.8	8.24
通期	205,000	4.0	2,800	15.9	2,700	△3.8	1,200	35.7	21.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期	55,060,834 株	24年1月期	55,060,834 株
② 期末自己株式数	25年1月期	459,678 株	24年1月期	749,960 株
③ 期中平均株式数	25年1月期	54,514,056 株	24年1月期	54,091,134 株

(参考)個別業績の概要

平成25年1月期の個別業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	2,101	△12.6	200	△58.6	1,142	4.9	658	―
24年1月期	2,404	△2.8	483	2.4	1,089	△4.7	△8	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期	12.08	―
24年1月期	△0.15	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	50,219	19,099	38.0	349.80
24年1月期	49,500	19,065	38.5	351.04

(参考) 自己資本 25年1月期 19,099百万円 24年1月期 19,065百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成25年3月11日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)
・平成25年3月12日(火)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 11
（１）会社の経営の基本方針 …… 11
（２）目標とする経営指標 …… 11
（３）中長期的な経営戦略及び対処すべき課題 …… 11
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
連結損益計算書 …… 14
連結包括利益計算書 …… 16
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 21
（７）表示方法の変更 …… 23
（８）追加情報 …… 23
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による経済政策への期待感から、終盤にかけて株価の回復や円安の進行が見られましたが、世界経済の減速や欧州の債務問題など、依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましても、長期化するデフレ、雇用や所得環境の改善が見込まれない中、消費者の低価格志向や生活防衛意識が定着し、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、更なる「持続的成長と収益力の向上」を図るべく、当期を初年度とする第五次中期経営計画（３ヵ年計画）「ＩＭＰＡＣＴ　２０１４」（平成25年１月期（2012年度）～平成27年1月期（2014年度））を策定し、「全国展開に向けた事業基盤の拡大」、「M&A戦略の更なる加速」をはじめとする７つの重点施策に基づいた具体的な取組みを推進いたしました。

当連結会計年度はディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門の堅調な推移に加え、前期及び当期に実施したM&Aが売上拡大に寄与した一方、消費者の低価格志向や価格競争の激化などにより売上総利益率が低下したことに加え、先行投資として前期に情報システムを刷新したことにより減価償却費が増加した影響などがあり、売上高は1,970億55百万円（前期比5.0%増）、営業利益は24億15百万円（同15.7%減）、経常利益は28億７百万円（同5.2%減）となりました。当期純利益は減損損失や店舗閉鎖に伴う特別損失の計上に加え、繰延税金資産の取り崩しもあり、８億84百万円（同58.1%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

＜ディストリビューター事業部門＞

当事業部門におきましては、更なるシェア拡大を図るべく、外食ビジネスをトータルにサポートするための総合展示商談会、得意先の業態や地域ニーズに対してより細やかな提案を行うテーマ別展示商談会、更に料理講習会を頻繁に開催し、提案活動を強化するとともに各地域で多店舗展開されている得意先への一括物流提案を進めました。

事業所につきましては、「全国展開に向けた事業基盤の拡大」を推進すべく、㈱トーホーフードサービスでは４月に東北地区初進出となる仙台営業所（宮城県岩沼市）を開設するとともに、北部九州地区の営業基盤強化のため３月に北九州支店（北九州市小倉南区）を新築移転する一方で、５月に中津営業所（大分県中津市）を統合いたしました。また、10月に業務用食品の現金卸売店舗も運営する㈱昭和食品宇都宮支店を改装移転し、得意とする鮮魚・マグロ販売の強化、青果の取扱いを開始するなど、営業力の更なる強化を実現いたしました。

M&Aにつきましては、関東地区において２月に給食業態への食材供給に強みをもつ河原食品㈱（川崎市川崎区）、３月に外食産業向け青果販売に強みをもつ㈱藤代商店（横浜市神奈川区）、10月に中華業態への食材供給に強みをもつ㈱鶴ヶ屋（東京都練馬区）をグループに加え、シェア拡大とサービス力の強化を図りました。

以上の結果、シェアを着実に拡大できた一方で、取引に先行して物流費が一時的に増加した影響もありましたが、当事業部門の売上高は、1,293億13百万円（前期比9.3%増）、営業利益は15億62百万円（同61.7%増）となりました。

＜キャッシュアンドキャリー事業部門＞

当事業部門におきましては、業務用食品現金卸売店舗「Ａ－プライス」において、定期的な全店統一フェアの開催やＡ－プライス主催の展示商談会を福岡地区、神戸地区、大阪地区の３ヵ所で開催し、主要顧客となる中小の飲食店への提案を強化いたしました。

店舗につきましては、９月に５年ぶりの新店となる長崎住吉店（長崎県長崎市）を出店するとともに、３月に飯塚店（福岡県飯塚市）を新築移転いたしました。改装は５月に竹下駅前店（福岡市博多区）、６月に西京極店（京都市右京区）、７月に唐津店（佐賀県唐津市）、８月に高井戸店（東京都杉並区）および日田店（大分県日田市）、10月に倉敷店（岡山県倉敷市）、１月に福山店（広島県福山市）の７店舗で実施し、地域商圏のニーズに応じた品揃えを強化いたしました。一方、７月に相模原店（相模原市中央区）、１月に福山南店（広島県福山市）を閉店いたしました。

M&Aにつきましては、当事業部門の未出店地域である静岡県において前期８月に日食商事㈱（静岡市葵区）が、当期11月に㈱小松屋食品（静岡県沼津市）がグループに加わり、事業基盤の強化、売上拡大に寄与しました。

また、地中から高濃度放射線量が検出され、前期10月末から休業を余儀なくされていた㈱トーホー・パワーラークス「パワーラークス世田谷店」については12月に営業を再開いたしました。

以上の結果、閉店や休業の影響に加え、前期が東日本大震災による商品供給不足により売上総利益率が上昇し、当期はその反動を受けた影響、また出店・改装を積極的に推進したことで一時経費や減価償却費が増加した影響などがあり、当事業部門の売上高は392億62百万円（前期比0.6%減）、営業利益は５億98百万円（同38.3%減）となりました。

＜食品スーパー事業部門＞

当事業部門におきましては、食品小売業界の価格競争が一層激化する中、地域密着型の食品スーパーとして、価

値ある商品を適正な価格で販売し、お客様に毎日のおかずをきちんと提供できる店作りに引き続き注力いたしました。

自社農園の野菜を中心とした地産地消の推進、近隣漁港から直送した鮮魚を販売する「鮮魚産直市」や「近大マグロ解体即売会」などを引き続き実施するとともに、売場活性化のためピンマイクを使用した演出やポップで商品の価値を伝える「ことＰＯＰ」の積極活用なども開始いたしました。

店舗につきましては、10月に平野祇園店（神戸市兵庫区）を出店する一方で、隣接する平野店を休業いたしました。改装は４月に高砂店（兵庫県高砂市）、５月にみかたプラザ店（神戸市西区）、６月に六甲道駅前店（神戸市灘区）、７月に本多聞店（神戸市垂水区）、９月に緑が丘店（兵庫県三木市）の５店舗で実施いたしました。トーホーストア初の取組みとして、平野祇園店では売場内に鮮魚の対面作業場を設置、六甲道駅前店では精肉・惣菜売場への対面販売の導入に加え、飲食店が近隣に多い地域特性を考慮し一部業務用食材を品揃えするなど「鮮度感」や「利便性」を強化いたしました。

以上の結果、当期は売場、品揃えともに「価値の訴求」を前面に押し出し取組んでまいりましたが、価格競争の激化による来店客数の減少を補えず、また改装により大型店を一定期間休業した影響などもあり、当事業部門の売上高は256億19百万円（前期比4.2％減）、営業損失は１億33百万円（前期は1億円の営業利益）となりました。

＜その他事業部門＞

当事業部門におきましては、グループ内の業務効率化推進に寄与するとともに、食品業界の安心・安全管理をトータルにサポートするため、品質管理代行サービスや各種衛生検査・商品検査など「品質管理サービス」の販売を強化いたしました。

農業事業では７月、栽培する枝豆で６品目の「ひょうご安心ブランド農産物」（兵庫県認証食品）の認証を取得し、供給先であるトーホーストアの地産地消の推進に貢献いたしました。

不動産管理事業では、10月に完成した「トーホー平野祇園ビル」をはじめ当社グループの拠点整備を行うとともに、本社などの設備の刷新や「電力使用状況の見える化」など節電対策にも注力いたしました。

以上の結果、前期１月にシャンボール㈱（旧サンエバー㈱）のコーヒーハウス事業を譲渡した影響やグループ内収入の減少などが影響し、当事業部門の売上高は28億59百万円（前期比9.5％減）、営業利益は３億88百万円（同53.1％減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に国内景気の回復が期待されますが、長期化するデフレ、厳しい雇用・所得環境、電力供給問題など、先行き不透明感は引き続き残り、当社グループにとっても予断を許さない状況が続くと思われます。

厳しい経営環境の中ではありますが、第五次中期経営計画（３ヵ年計画）「ＩＭＰＡＣＴ　２０１４」（平成25年１月期～平成27年１月期）の２年目として、７つの重点施策を着実に推進し、持続的成長と収益力の向上を図ってまいります。

ディストリビューター事業部門では、商品、メニュー、物流・情報システム、品質管理など当社グループの総合力を駆使し、引き続き得意先の繁盛につながる提案を進めてまいります。

また、未出店地域である北陸地区において、初進出となる㈱トーホーフードサービス金沢営業所（石川県金沢市）を平成25年４月に開設予定ですが、Ｍ＆Ａ戦略も更に加速させながら全国展開に向けた事業基盤の拡大を進めてまいります。

キャッシュアンドキャリー事業部門では、平成25年３月のA-プライス糸満店（沖縄県糸満市）の出店をはじめとする積極的な出店と計画的改装を進め、更なる事業の活性化を図るとともに、地域商圏のニーズに応じた品揃え、お客様の繁盛につながる提案力を更に強化してまいります。

食品スーパー事業部門では地域密着型の食品スーパーとして地産地消・産地直送などの取組みを推進しながら生鮮三品、惣菜、日配品の鮮度・品揃えの更なる強化を図ってまいります。また、昨年10月に御影西店（神戸市灘区）においてドライ商品を中心に「自動発注システム」をテスト導入したところ、高い効果を得ることができたことから、来期より順次全店導入を進め、店舗業務の効率化、欠品数の削減など更なるお客様満足度の向上を図ってまいります。出店、計画的改装につきましても継続的に実施し、事業の活性化を図ってまいります。

その他事業部門では、上記事業の業務効率化の更なる推進に寄与するとともに、当社グループの総合力を高めるサービスの提供に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高2,050億円（前期比4.0％増）、営業利益28億円（同15.9％増）、経常利益27億円（同3.8％減）、当期純利益12億円（同35.7％増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の連結財政状態の概況

(金額表示：百万円未満切捨て)

	当期	前期	増減
総資産	76,576	75,071	1,504
負債	54,433	53,262	1,171
純資産	22,142	21,808	333

・総資産

当期末の総資産は765億76百万円となりました。前期末に比べ15億４百万円の増加となりました。主に増加したのは現金及び預金24億15百万円、受取手形及び売掛金10億96百万円、有形固定資産11億75百万円、のれんを含む無形固定資産13億31百万円、主に減少したのは投資有価証券48億42百万円です。

・負債

当期末の負債は前期末に比べ11億71百万円増加し、544億33百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金10億87百万円です。なお、借入金の総額は254億68百万円（前期258億95百万円）と４億27百万円減少いたしました。

・純資産

当期末の純資産は前期末に比べ３億33百万円増加し、221億42百万円となりました。当期純利益による増加８億84百万円、自己株式の売却などによる増加１億６百万円がある一方で、その他有価証券評価差額金で94百万円の減少、配当金の支払５億44百万円（前期末１株５円、中間期末１株５円）がありました。自己資本比率については当期末28.8％と前期末の28.9％に比べ0.1ポイント低下いたしました。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

(金額表示：百万円未満切捨て)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,768	3,829	△2,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,000	△33	2,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,755	△1,594	△160
現金及び現金同等物期末残高	8,622	6,605	2,017

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億68百万円の収入（前期38億29百万円の収入）となりました。売上債権、たな卸資産が７億69百万円減少（前期１億28百万円の減少）し、キャッシュ・フローが改善したのに対し、その他債権の増加61百万円（前期１億82百万円の減少）や仕入債務、その他債務、未払消費税等の減少15億47百万円（前期６億80百万円の増加）があり、営業キャッシュ・フローが大きく減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ディストリビューター事業における支店の新築移転、キャッシュアンドキャリー事業の店舗の新規出店・改装・新築移転、食品スーパー事業における店舗の新規出店・改装など固定資産の取得による支出19億15百万円（前期14億50百万円の支出）、新規連結子会社の株式取得による支出22億64百万円（前期８億８百万円の支出）に対し、投資有価証券の売買によるネット収入が53億64百万円（前期65百万円の収入）、固定資産の売却等による収入７億18百万円（前期20億13百万円の収入）がありました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、20億円の収入（前期33百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億55百万円の支出（前期15億94百万円の支出）となりました。短期借入金、長期借入金の純額では、８億80百万円を返済（前期８億91百万円の返済）いたしました。また、自己株式の売却による収入91百万円（前期１億70百万円）がある一方、配当金（前期末１株につき５円、中間期末１株につき５円）の支払による支出５億44百万円（前期５億40百万円の支出）がありました。

以上の結果、当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、20億17百万円増加し、86億22百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年１月期	平成23年１月期	平成24年１月期	平成25年１月期
自己資本比率（%）	28.3	29.5	28.9	28.8
時価ベースの自己資本比率（%）	24.9	21.9	22.6	23.2
債務償還年数（年）	9.6	8.2	7.1	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.0	12.6	15.5	7.5

（注）１．自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※１各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※２株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※３営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「短期借入金」、「長期借入金（１年内返済予定含む）」「リース債務等（１年内返済予定含む）」の合計です。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
２．平成22年１月期の末日が休日であったため、当該期及び平成23年１月期がイレギュラーな数値となっております。この影響を除いた調整を行い、上記キャッシュ・フロー指標を再計算しますと次のようになります。

	平成22年１月期	平成23年１月期
自己資本比率（%）	28.5	29.5
時価ベースの自己資本比率（%）	25.1	21.9
債務償還年数（年）	9.6	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.0	10.7

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業経営にとって適正な利益配分を行うことは、企業が長期間にわたって事業活動を継続する上で非常に重要なことであります。中でも事業のリスクを負担する株主に対し、そのリスクに相応しい利益が最終的に帰属されているかどうかは、経営として最大の関心を払う必要があると認識いたしております。

次に毎期株主に帰属した利益の内、株主に還元する配当額の決定でありますが、事業活動を安定的に継続する上で維持すべき適正な資本構成を勘案し、ＲＯＥを向上させる方向で決定したいと考えております。

具体的方針としますと、ネットＤＥレシオ（純有利子負債／純資産）で0.7～0.9倍程度を現状での適正な資本構成と考え、ネットＤＥレシオがその範囲で推移する状況において、当面配当性向40%程度を維持したいと考えます。当社は、従来から安定配当を実施しており、１株当たり純利益に連動した利益連動型配当は行っておりません。したがって、提示している配当性向は中期的に達成するものであり、一時的な利益の変動や資金の流出を伴わない特別損失などに影響されません。

なお、当期の期末配当につきましては、１株当たり５円とさせていただく予定です。その結果、当期の１株当たり年間配当額は中間配当５円と合わせ10円となります。

また、次期の配当は、通期連結業績予想に基づき、１株当たり年間10円（中間配当５円、期末５円）を予定しております。

※ＤＥレシオ、配当性向は連結ベースの数値とします。また、ネットＤＥレシオの計算に用いる有利子負債は、有利子負債の総額から手元流動性（現預金＋売却可能有価証券等）を差し引いた金額（純有利子負債）といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①食品の安全性

当社グループでは、食に携わる企業として、食品の衛生、品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全性等でトラブルが発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、米国産牛ＢＳＥ（牛海綿状脳症、狂牛病）や鳥インフルエンザなどのような外的要

因により、食品の安全性について予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

②為替の変動及び商品市況

当社グループは、販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、為替の変動によって調達価格が変動します。海外通貨に対し円安方向に進行した場合、調達価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替だけでなく、農作物の作況等の情勢により食材の市況が変動した場合や、輸入規制措置の発令等により食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③外食産業の動向

当社グループのディストリビューター事業、キャッシュアンドキャリー事業における主要顧客は、外食産業に携わるお客様であります。外食産業の動向は、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

④取引先等の信用リスク

当社グループは、売掛債権につきましては、取引先の経営状況に応じた与信枠を設定し与信管理を行うと共に、取引先に応じた貸倒引当金を計上し、不良債権の発生に備えております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存している状況ではありませんが、大口取引先の急激な財務状態の悪化等により信用リスクが拡大し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、良好な関係の構築と維持を目的に一部の取引先の未公開株式を保有しておりますが、同様に財務状況等が悪化し、評価減が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤出店・退店政策と競合店

当社グループは、営業基盤の拡充を図るため、キャッシュアンドキャリー事業、食品スーパー事業において、ビルド＆スクラップ政策による新規出店と不採算店舗の閉鎖を計画的に実施しております。適切な店舗用地の確保に時間を要する場合等、新規出店が計画どおりとならない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、営業エリア内の競合店の出現は、当社グループの店舗の業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害、天候要因等

当社グループが事業を展開する地域で自然災害が発生した場合、人・建物の被害や物流・サービスの提供などに遅延や停止が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、コンピュータ基幹システムにおきましては、十分な対策を採っておりますが、万一壊滅的な損害を被った場合、当社グループの業務に遅滞が発生し、復旧に長期間を要する場合、業績に影響を与える可能性があります。更に、冷夏、暖冬など天候要因による消費者行動の予期せぬ変化によって当社グループの業績は、左右される可能性があります。

⑦子会社の業績

当社グループでは、業績低迷の一部の連結子会社について早期の建て直しを図るべく各種施策を実施しておりますが、建て直しに時間を要する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利の変動

当社グループは、金融機関から資金調達しております。一部金利スワップ取引を実施することにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、金利が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法令遵守

当社グループでは、法令遵守を徹底すべく、全社横断組織として「リスク管理委員会」や「倫理委員会」「品質保証委員会」等を設け万全を期しておりますが、万一法令違反行為等が発生した場合、またその対応に不備があった場合、社会的信用を失うダメージや損害賠償の発生など当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑪プライベートブランド（ＰＢ）商品に関するリスク

当社グループは、ＰＢ商品の開発・投入を積極的に行っております。開発にあたっては、厳しい基準を設け、入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのＰＢ商品に起因する事故等が発生した場合、お客様に対する信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

⑫資金調達に関するリスク

当社グループは、未開拓地域への進出や営業基盤の拡充のための投資資金を、金融機関からの借入によりまかなっておりますが、全般的な市況及び景気の後退、当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達ができない可能性があります。これにより、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

⑬保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、投資目的の株式を保有しております。保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回

ることとなった場合、当該株式の減損損失を計上する必要が生じ、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

⑭偶発事象

予期しえない法律・規制、訴訟等により、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社26社、関連会社１社で構成されており、主として業務用食品から家庭用食品（一般食品）まで食品全般を幅広く取り扱い、ユーザーへ販売する事業を営んでおります。

当社グループにおけるセグメント別の事業内容（セグメント情報の区分と同一）は次のとおりであります。

ディストリビューター事業

ホテル、テーマパーク、レストラン、事業所給食など、いわゆる外食産業に対し、業務用食材を直接納入販売しております。㈱トーホーマーケティングサポート、㈱トーホーフードサービス、㈱トーホー・群馬、㈱トーホー・仲間、㈱トーホー・カワサキ、㈱昭和食品、㈱トーホー・共栄、㈱Ａ．Ｉ．、河原食品㈱、㈱藤代商店、㈱鶴ヶ屋がこの業務を行っております。

キャッシュアンドキャリー事業

中小の外食事業者に対し、業務用食材を中心に現金販売しております。㈱トーホーキャッシュアンドキャリー、㈱トーホー・パワーラークス、日食商事㈱、㈱小松屋食品、㈱ケントップがこの業務を行っております。

食品スーパー事業

生鮮３品を中心とした食品スーパーを営んでおります。㈱トーホーストアがこの業務を行っております。

その他事業

ＡＳＰの販売業、洋菓子の製造・販売業、品質管理サービス業、不動産賃貸業（グループ内賃貸含む）、総合建設請負業、グループ内のシェアードサービス業などの業務を行っております。

当社グループを構成している会社と、それぞれが営んでいる主な事業内容は次のとおりであります。

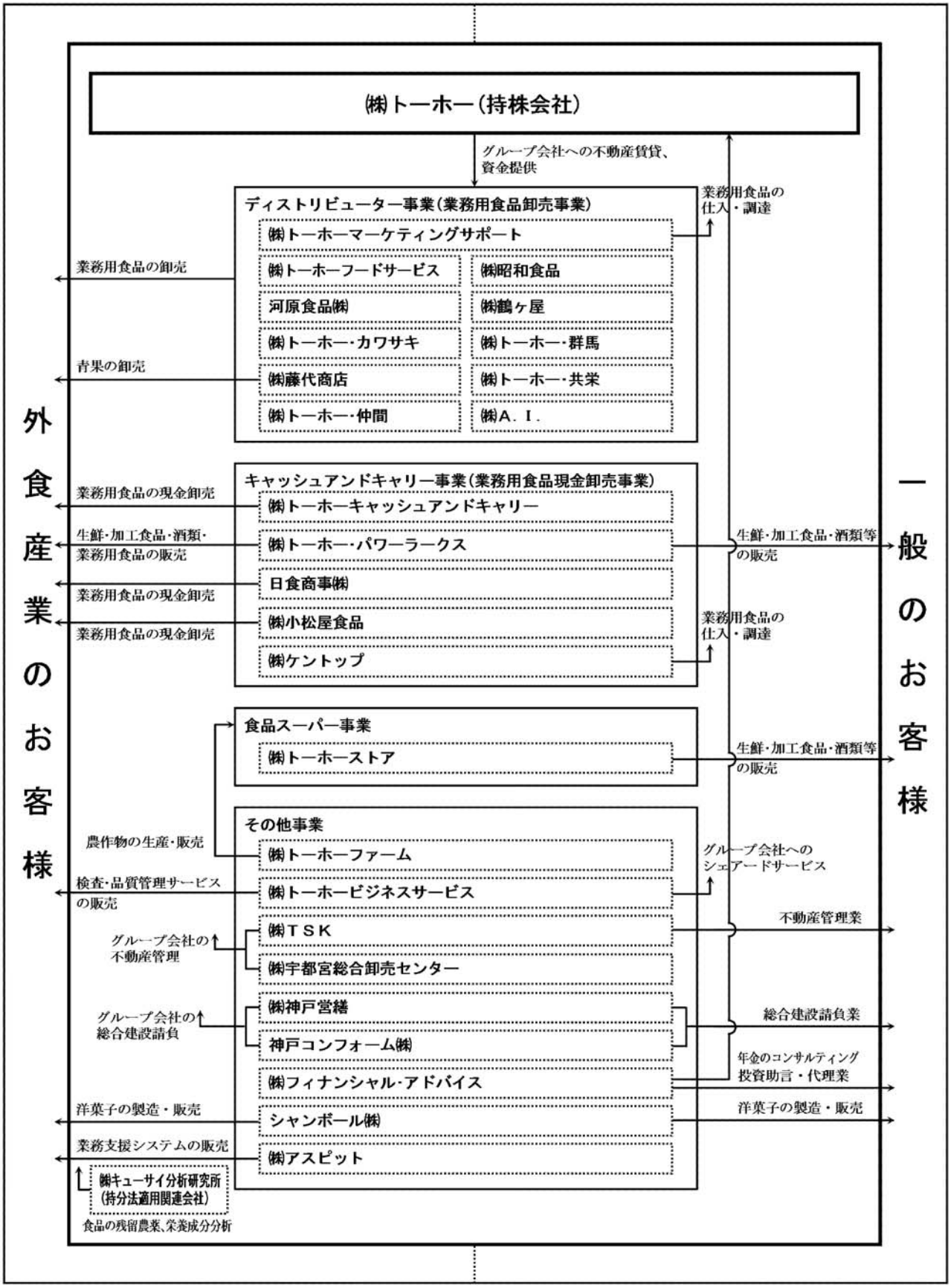
会社名	主な事業内容	摘要
㈱トーホー	持株会社としてグループ事業子会社の経営管理を行っております。	連結財務諸表提出会社
㈱トーホーマーケティングサポート	業務用食品の仕入・調達、開発、製造を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホーフードサービス	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホーキャッシュアンドキャリー	業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホーストア	生鮮食品を中心とした食品スーパーを営んでおります。	連結子会社
㈱トーホービジネスサービス	各種事務の受託業、品質管理サービス業を営んでおります。	連結子会社
㈱ＴＳＫ	不動産及び倉庫用設備機器の賃貸・仲介及び管理業を営んでおります。	連結子会社
シャンボール㈱	洋菓子の製造・販売業を営んでおります。	連結子会社
㈱アスピット	外食産業向けの業務支援システムの販売業を営んでおります。	連結子会社
㈱フィナンシャル・アドバイス	投資助言・代理業及び財務コンサルタント業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・パワーラークス	酒類や生鮮・加工食品、業務用食材を店頭販売する業務を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・群馬	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・仲間	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・カワサキ	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱昭和食品	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱宇都宮総合卸売センター	不動産の管理業を営んでおります。	連結子会社
㈱神戸営繕	総合建設請負業を営んでおります。	連結子会社
神戸コンフォーム㈱	総合建設請負業を営んでおります。	連結子会社

会社名	主な事業内容	摘要
㈱トーホーファーム	農作物の生産、販売業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・共栄	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱Ａ．Ｉ．	業務用輸入食材の卸売業を営んでおります。	連結子会社
日食商事㈱	外食産業向けの業務用食品現金卸売店舗と卸売業を営んでおります。	連結子会社
河原食品㈱	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱藤代商店	外食産業向けの青果卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱鶴ヶ屋	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱小松屋食品	業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱ケントップ	業務用食品の仕入・調達を営んでおります。	連結子会社
㈱キューサイ分析研究所	食品の安全及び栄養分析に関する物質の分析及び情報の提供を行う業務を営んでおります。	持分法適用関連会社

（注）１．当連結会計年度において新設分割により２社（㈱トーホーマーケティングサポート、㈱トーホーキャッシュアンドキャリー）、株式取得により５社（河原食品㈱、㈱藤代商店、㈱鶴ヶ屋、㈱小松屋食品、㈱ケントップ）が新たに連結子会社となりました。

２．当連結会計年度においてサンエバー㈱は、シャンボール㈱へ商号変更いたしました。

以上の企業集団について図示すると次の通りであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「食を通して社会に貢献する」の経営理念、「美味しさ」そして「安心・安全、健康、環境」のキーワードを基本とし、業務用から家庭用まで、すなわち外食・中食・内食の「食」のあらゆる分野で幅広い商品・サービスを社会に提供する、国内では稀有の「食のオールラウンドプレーヤー」として事業を拡大しております。

人と食との関わりの中で、経営理念、経営のキーワードを基本とした価値ある商品やサービスを提供し、お客様満足度を高めていくこと、更には株主様、お客様、取引先様、社員・従業員、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼され必要とされる経営を実践することが、会社の利益（＝株主様の利益）を増大させるものと考えております。

当社グループではこうした基本的な考え方のもと、持続的成長と収益力の向上、組織の活性化と人材の活性化、顧客・現場視点の経営、コンプライアンスと適時情報開示、スピード経営を経営方針とし、企業価値を高める経営を進めてまいる所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成25年１月期を初年度とする第五次中期経営計画（３ヵ年計画）「ＩＭＰＡＣＴ　２０１４」（平成25年１月期～平成27年１月期）を策定し、最終年度に当たる平成27年１月期の財務目標として連結売上高2,300億円、連結売上高営業利益率2.0%の達成を目指し取組んでまいりましたが、初年度（平成25年１月期）の業績並びに今後の市場環境などを踏まえ、最終年度の財務目標を連結売上高2,200億円、連結営業利益35億円といたします。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

引き続き第五次中期経営計画（３ヵ年計画）「ＩＭＰＡＣＴ　２０１４」（平成25年１月期～平成27年１月期）に掲げる７つの重点施策に沿って、具体的な取組みを力強く推進し、更なる「持続的成長と収益力の向上」を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

【７つの重点施策】

１．全国展開に向けた事業基盤の拡大
- 事業所の出店、移転、統合により事業基盤を拡大強化します。
- 計画的なビルド&スクラップを実行します。

２．M&A戦略の更なる加速
- 業務用食品卸の全国展開、関東地区のシェア拡大やサービス力の強化につながるM&A、ならびにコア事業の強化につながるM&Aを実施します。

３．新たなビジネスモデルの創生・育成
- 品質管理サービスなど新たに創生したビジネスの育成を図ります。
- 外食ビジネスをトータルにサポートするサービスの充実を図ります。
- 新たな店舗モデル・フォーマットを創生します。

４．グループ・コスト・コントロールの徹底
- 自助努力による損益分岐点の引き下げを図るため、グループ全体で費用対効果の検証を徹底します。
- 好事例の水平展開を実施します。

５．人事・給与制度改革の継続
- グループ全体の従業員のモチベーションアップにつながる人事・給与制度改革を継続実施します。

６．業務改革による生産性の向上
- 継続実施している業務改革プロジェクトや間接業務の集約化を更に推進し、生産性の向上を目指します。

７．資産回転率の向上による企業体質の強化
- 在庫日数の短縮によりお客様に新鮮な商品の提供に努めます。
- 新店、改装、M&A等にかかる投資回収期間の短縮を図ります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当連結会計年度 （平成25年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,587	9,003
受取手形及び売掛金	12,532	13,629
有価証券	445	150
たな卸資産	8,473	8,766
繰延税金資産	581	680
その他	2,074	2,802
貸倒引当金	△83	△44
流動資産合計	30,611	34,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,883	23,480
減価償却累計額	△12,209	△13,099
建物及び構築物（純額）	9,673	10,381
機械装置及び運搬具	3,864	4,024
減価償却累計額	△3,315	△3,415
機械装置及び運搬具（純額）	549	609
工具、器具及び備品	2,571	2,509
減価償却累計額	△2,161	△2,095
工具、器具及び備品（純額）	409	413
土地	15,818	16,092
建設仮勘定	164	1
リース資産	1,335	1,929
減価償却累計額	△341	△641
リース資産（純額）	994	1,288
有形固定資産合計	27,610	28,785
無形固定資産		
のれん	1,819	3,177
ソフトウエア	318	422
その他	273	141
無形固定資産合計	2,410	3,742
投資その他の資産		
投資有価証券	6,323	1,480
関係会社株式	1,264	1,202
敷金	4,804	4,535
繰延税金資産	610	539
その他	1,750	1,634
貸倒引当金	△312	△331
投資その他の資産合計	14,439	9,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年１月31日)	当連結会計年度 (平成25年１月31日)
固定資産合計	44,460	41,588
資産合計	75,071	76,576
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,873	21,961
短期借入金	9,317	9,436
未払法人税等	684	753
賞与引当金	322	300
ポイント引当金	152	143
資産除去債務	11	―
その他	2,836	3,088
流動負債合計	34,197	35,683
固定負債		
長期借入金	16,578	16,031
退職給付引当金	132	244
事業所閉鎖等引当金	45	26
繰延税金負債	59	200
資産除去債務	324	343
その他	1,924	1,905
固定負債合計	19,064	18,750
負債合計	53,262	54,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	11,480	11,803
自己株式	△275	△168
株主資本合計	21,591	22,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	97
繰延ヘッジ損益	△54	△74
その他の包括利益累計額合計	137	23
少数株主持分	79	97
純資産合計	21,808	22,142
負債純資産合計	75,071	76,576

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
売上高	187,731	197,055
売上原価	151,694	159,829
売上総利益	36,037	37,226
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,963	4,478
販売促進費	1,687	1,681
貸倒引当金繰入額	22	△57
退職給付引当金繰入額	237	207
従業員給料	11,831	12,483
従業員賞与	2,143	1,974
賞与引当金繰入額	323	300
福利厚生費	2,074	2,216
旅費及び交通費	971	1,107
水道光熱費	1,567	1,619
リース料	676	672
減価償却費	1,182	1,428
地代家賃	3,091	3,070
その他	3,399	3,626
販売費及び一般管理費合計	33,171	34,810
営業利益	2,865	2,415
営業外収益		
受取利息	108	46
受取配当金	59	42
有価証券売却益	174	502
その他	158	254
営業外収益合計	500	846
営業外費用		
支払利息	235	227
有価証券売却損	69	105
その他金融費用	21	25
持分法による投資損失	30	42
その他	45	53
営業外費用合計	402	454
経常利益	2,962	2,807

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	―
固定資産売却益	228	0
投資有価証券売却益	5	58
受取補償金	―	64
その他	222	16
特別利益合計	478	138
特別損失		
固定資産売却損	1,391	2
固定資産除却損	179	198
店舗閉鎖損失	74	115
減損損失	130	141
貸倒引当金繰入額	19	―
その他	248	81
特別損失合計	2,044	539
税金等調整前当期純利益	1,396	2,406
法人税、住民税及び事業税	1,129	1,102
法人税等調整額	△306	402
法人税等合計	822	1,505
少数株主損益調整前当期純利益	573	900
少数株主利益	14	16
当期純利益	559	884

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	573	900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	△93
繰延ヘッジ損益	△21	△19
その他の包括利益合計	△69	△113
包括利益	504	787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	489	770
少数株主に係る包括利益	14	17

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,344	5,344
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,344	5,344
資本剰余金		
当期首残高	5,041	5,041
当期変動額		
自己株式の処分	―	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,041	5,041
利益剰余金		
当期首残高	11,499	11,480
当期変動額		
剰余金の配当	△540	△544
当期純利益	559	884
自己株式の処分	△37	△16
当期変動額合計	△19	323
当期末残高	11,480	11,803
自己株式		
当期首残高	△363	△275
当期変動額		
自己株式の取得	△119	△1
自己株式の処分	207	107
当期変動額合計	88	106
当期末残高	△275	△168
株主資本合計		
当期首残高	21,522	21,591
当期変動額		
剰余金の配当	△540	△544
当期純利益	559	884
自己株式の取得	△119	△1
自己株式の処分	170	91
当期変動額合計	69	429
当期末残高	21,591	22,021

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	240	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	△94
当期変動額合計	△47	△94
当期末残高	192	97
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△33	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△19
当期変動額合計	△21	△19
当期末残高	△54	△74
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	207	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	△114
当期変動額合計	△69	△114
当期末残高	137	23
少数株主持分		
当期首残高	64	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	17
当期変動額合計	14	17
当期末残高	79	97
純資産合計		
当期首残高	21,794	21,808
当期変動額		
剰余金の配当	△540	△544
当期純利益	559	884
自己株式の取得	△119	△1
自己株式の処分	170	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△96
当期変動額合計	14	333
当期末残高	21,808	22,142

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,396	2,406
減価償却費	1,276	1,524
のれん償却額	178	342
減損損失	130	141
固定資産処分損益（△は益）	122	91
デリバティブ評価損益（△は益）	49	△54
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△118
事業所閉鎖等引当金の増加額・減少額（△）	30	△8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△353	△159
賞与引当金の増減額（△は減少）	△64	△121
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△21	△9
受取利息及び受取配当金	△167	△89
有価証券売却損益（△は益）	△105	△397
支払利息	235	227
持分法による投資損益（△は益）	30	42
その他金融収益（△）・費用	△27	80
固定資産売却損益（△は益）	1,162	1
売上債権の増減額（△は増加）	△22	518
たな卸資産の増減額（△は増加）	150	251
その他債権の増減額（△は増加）	182	△61
仕入債務の増減額（△は減少）	397	△904
その他債務の増減額（△は減少）	224	△462
未払消費税等の増減額（△は減少）	58	△179
その他	118	90
小計	4,978	3,151
法人税等の支払額	△1,103	△1,193
利息及び配当金の受取額	168	109
利息の支払額	△247	△235
持分法適用会社からの配当金の受取額	―	19
その他金融収益入金額・その他金融費用支払額（△）	33	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,829	1,768

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△58	△162
定期預金の払戻による収入	168	262
固定資産の取得による支出	△1,450	△1,915
固定資産の売却等による収入	2,013	718
投資有価証券の取得による支出	△1,881	△6
投資有価証券の売却による収入	1,947	5,370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△808	△2,264
その他	36	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△17	△153
長期借入れによる収入	10,102	10,300
長期借入金の返済による支出	△10,976	△11,026
リース債務の返済による支出	△190	△361
自己株式の取得による支出	△119	△1
自己株式の売却による収入	170	91
配当金の支払額	△540	△544
その他	△24	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,594	△1,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,197	2,017
現金及び現金同等物の期首残高	4,407	6,605
現金及び現金同等物の期末残高	6,605	8,622

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
(1) 当社の連結子会社は、26社（㈱トーホーマーケティングサポート、㈱トーホーフードサービス、㈱トーホーキャッシュアンドキャリー、㈱トーホーストア、㈱トーホービジネスサービス、㈱ＴＳＫ、シャンボール㈱、㈱アスピット、㈱フィナンシャル・アドバイス、㈱トーホー・パワーラークス、㈱トーホー・群馬、㈱トーホー・仲間、㈱トーホー・カワサキ、㈱昭和食品、㈱宇都宮総合卸売センター、㈱神戸営繕、神戸コンフォーム㈱、㈱トーホーファーム、㈱トーホー・共栄、㈱Ａ．Ｉ．、日食商事㈱、河原食品㈱、㈱藤代商店、㈱鶴ヶ屋、㈱小松屋食品、㈱ケントップ）であります。
なお、当社の連結子会社である株式会社トーホーフードサービスは、平成24年２月１日をもって、新設分割の方法による会社分割を行い、同社が営む事業の一部を新設する子会社２社（株式会社トーホーキャッシュアンドキャリー及び株式会社トーホーマーケティングサポート）に承継いたしました。なお、新設した２社についても当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
また、当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は以下のとおりであります。
株式取得によるもの　５社
河原食品㈱、㈱藤代商店、㈱鶴ヶ屋、㈱小松屋食品、㈱ケントップ
(2) 非連結子会社
非連結子会社はありません。
２．持分法の適用に関する事項
持分法適用会社　１社
㈱キューサイ分析研究所
上記会社の決算日は、連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社26社の決算日は１月31日であり連結決算日に一致しております。
４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
② デリバティブ
時価法
③ たな卸資産
商品及び製品
ディストリビューター事業及びキャッシュアンドキャリー事業
㈱トーホーフードサービス、㈱トーホーキャッシュアンドキャリー、㈱トーホーマーケティングサポートは月別総平均法による原価法、その他は、主として最終仕入原価法によっております。
なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。
食品スーパー事業
売価還元法による原価法。ただし、生鮮食品等一部商品については最終仕入原価法によっております。
なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。
その他事業
主として最終仕入原価法によっております。
なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

適用状況は次のとおりであります。

建物（建物附属設備及び一部の子会社の建物を除く）		定額法
その他の有形固定資産	㈱トーホーマーケティングサポートの鳥栖コーヒー工場に所在するもの及び㈱トーホービジネスサービスの主要な電算機器、㈱ＴＳＫの所有するもの全て	定額法
	上記以外のもの	定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…７～47年

機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品…４～16年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。また、当社における一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員及び一部連結子会社については簡便法によっております。

④ 事業所閉鎖等引当金

賃借店舗等の営業撤退に伴う損失に備えるため、その損失見込額を見積り計上しております。

⑤ ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…長期借入金

③ ヘッジ方針

当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用は資金管理規程に基づき行われリスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については２年から20年間の均等償却を行っております。なお、平成22年３月31日以前に発生した負ののれんについては５年の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

（７）表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた323百万円は、「店舗閉鎖損失」74百万円、「その他」248百万円として組み替えております。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（9）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっている「ディストリビューター事業」「キャッシュアンドキャリー事業」「食品スーパー事業」「その他事業」の４つを報告セグメントとしております。

「ディストリビューター事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、外食産業への納入販売を行っております。

「キャッシュアンドキャリー事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、中小の外食事業者への現金販売を行っております。

「食品スーパー事業」は、食品及び雑貨を仕入れ、食品スーパーを展開しております。

「その他事業」は、ＡＳＰの販売業、洋菓子の製造・販売業、品質管理代行サービス業、不動産賃貸業（グループ内賃貸を含む）、総合建設請負業、グループ内のシェアードサービス業等を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１，２	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	118,317	39,506	26,747	3,160	187,731	－	187,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,371	3	0	5,020	7,395	△7,395	－
計	120,688	39,509	26,747	8,180	195,127	△7,395	187,731
セグメント利益	966	969	100	828	2,865	－	2,865
セグメント資産	27,338	7,760	3,532	26,064	64,696	10,374	75,071
その他の項目							
減価償却費	274	164	179	657	1,276	－	1,276
のれんの償却額	153	30	－	△4	178	－	178
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	312	1,131	475	1,579	3,498	－	3,498

（注）１．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△7,395百万円は、セグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．セグメント資産の調整額10,374百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、関係会社株式）であります。

当連結会計年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）２，３	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	129,313	39,262	25,619	2,859	197,055	－	197,055
セグメント間の内部売上高又は振替高（注）１	65,199	520	0	5,792	71,512	△71,512	－
計	194,513	39,783	25,619	8,652	268,568	△71,512	197,055
セグメント利益又は損失（△）	1,562	598	△133	388	2,415	－	2,415
セグメント資産	29,029	8,821	3,705	28,390	69,947	6,629	76,576
その他の項目							
減価償却費	295	206	241	781	1,524	－	1,524
のれんの償却額	280	65	－	△3	342	－	342
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,618	1,443	580	892	5,535	－	5,535

（注）１．報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

２．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△71,512百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．セグメント資産の調整額6,629百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、関係会社株式）であります。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
減損損失	22	0	2	105	130	－	130

当連結会計年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
減損損失	0	26	6	108	141	－	141

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
当期償却額	153	30	－	△4	178	－	178
当期末残高	1,297	453	－	67	1,819	－	1,819

（注）その他事業の当期償却額、当期末残高には負ののれんの当期償却額△23百万円、当期末残高△63百万円が含まれております。

当連結会計年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
当期償却額	280	65	－	△3	342	－	342
当期末残高	2,549	557	－	70	3,177	－	3,177

（注）その他事業の当期償却額、当期末残高には負ののれんの当期償却額△23百万円、当期末残高△39百万円が含まれております。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	
１株当たり純資産額	400円10銭	１株当たり純資産額	403円75銭
１株当たり当期純利益金額	10円34銭	１株当たり当期純利益金額	16円22銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	21,808	22,142
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	79	97
（うち少数株主持分）	(79)	(97)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	21,729	22,045
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数（株）	54,310,874	54,601,156

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
当期純利益（百万円）	559	884
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	559	884
期中平均株式数（株）	54,091,134	54,514,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。